

**第2号議案 令和3年度事業計画（案）及び収支予算書（案）の
設定について**

令和3年度事業計画書（案）

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

令和3年度の日本経済は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立を図るような状況が続くと予想されますが、ワクチン接種が順調に進めば、国の総合経済対策の効果もあり、新型コロナ危機前の水準に回復することが見込まれます。

県内経済については、国の総合経済対策などで緩やかに回復することが見込まれています。

このような状況の中、当組合におきましては、組合の所有する資産の有効活用を図りながら、引き続き財政基盤の安定化、健全化を図る所存でございます。

また、教育情報事業や福利厚生事業の充実を図り、組合員のための組合を目指してまいります。

つきましては、本年度の事業計画を下記のとおり策定するとともに、別紙のとおり収支予算書(案)を作成し、事業等の効率的な運営に努めて参りますので、今後とも組合員の皆様のご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

なお、各種講演会・研修会、企業力強化視察・研修旅行、講習会等については、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、開催の適否について適宜判断してまいります。

1 共同受電事業

平成28年度から実施してきました共同受電の九電への移管作業は、計画どおり令和2年度に完了しましたが、電柱や受電室など共同受電に利用した施設の撤去作業等を行います。

2 共同施設利用事業

(1) 土地建物等賃貸関係

土地建物等につきましては、有効活用が図られるよう補修工事等を行いながら、収入確保に努めてまいります。

埋立事業の長期借入金につきましては、定期的に元本返済を行っており、また、短期借入金につきましても手持ち資金の状況により元本返済を行ってきており、借入金の早期返済と支払利息の低減を図り、経営の安定化を目指してまいります。

(2) 組合事務所新築関係

組合事務所は昭和41年に建築され、50年以上経過した現在では老朽化し雨漏りやシロアリの被害などもみられる状況です。また、目立て工場や食堂跡の建

物についても老朽化しております。このため、組合事務所の建て替えや、老朽化した建物を処分し、土地の有効活用が図られるよう基本構想の策定に取り組んでまいります。

3 調査研究及び運営活性化事業

(1) 調査研究事業

① 鹿児島港中央港区開発推進協議会活動

木材港周辺の今後の開発計画を推進するため、鹿児島港中央港区開発推進協議会の事務局として、講演会等を開催するとともに、臨港道路や木材港の埋立など早期完成が図られるよう要望活動を行ってまいります。

② ホームページ活用

組合の行う各種事業に関する情報をホームページに掲載し、周知を図り組合運営に活かすよう努めてまいります。

③ 5日会助成

組合員の任意組織である5日会に対し助成を行い、毎月定期的を開催し情報の提供や要望等の徴取に努めてまいります。

(2) 組合運営活性化事業

① 清掃作業

毎年実施している組合団地内清掃作業を行うとともに、団地内交通安全施設のチェックを行います。また、周辺建設業関係者の応援をいただき防潮堤の草刈を実施し、地区の景観の維持に努めてまいります。

② 各種表彰制度活用

各種表彰制度を活用して組合員及び従業員の方々の受賞の機会を増やすなど職場の活性化等に努めてまいります。

③ 組合活性化点検

「人にやさしい活気あふれる街づくり」を目指し、組合団地内の道路の安全点検等を行うとともに、関係機関への働きかけを行います。

4 教育情報事業

(1) 講演会・研修会活動の推進

組合役員、組合員の皆様に関係機関・団体の講習会・研修会等に積極的に参加していただく機会を増やすとともに、組合員の事業活動の推進、経営及び技術の改善向上を図るために、働き方改革や近年関心の高まっているSDGs（持続可能な開発目標）などについて、専門の講師などを招聘した講演会や研修会の開催を積極的に推進してまいります。

(2) 企業力強化視察・研修旅行の実施

組合員の皆様の業務に役立てるような視察・研修を実施したいと考えていますので、ご参加をよろしく申し上げます。なお、参加者には経費の一部を負担

していただく予定です。

(3) 組合情報誌の発行

組合の運営や活動等に関する情報を提供するため、毎年1回以上作成し、組合員を中心に配布する予定です。

5 福利厚生事業の実施

(1) 定期健康診断等助成金

組合員の健康管理支援のための対策を強化し、職場における組合員及び従業員の方々の定期健康診断受診率の向上、健康増進を図ることを目的として、平成22年度から各職場における健康診断受診費の1割以内を助成することとしております。今年度につきましても、引き続き団地内にある医療機関で健康診断を受診される組合員及び従業員の定期健康診断経費について助成を行ってまいります。

◎ 令和3年度定期健康診断助成金支給計画 単位：千円

申請組合員数	助成対象健診料金	助成金支給額	備考
27	7,000	700	

(2) 職場対抗親睦ボウリング大会

組合員の皆様の親睦を深め、東開地域の振興を図るため第14回職場対抗親睦ボウリング大会の開催を計画しております。

(3) 婚活交流助成金

各種婚活交流会に出席した方々に参加費の一部を助成することとしており、今年度も引き続き助成を行ってまいります。

(4) 講習会等の実施

組合員・従業員の生きがいや健康増進を図るため、引き続き各種講習会等を開催してまいります。

(5) 花と緑あふれる街づくり事業の実施（新規）

東開町を花と緑があふれる美しい街にするため、敷地内に花や緑化樹の植栽を行う経費の一部を助成します。

令和3年度収支予算書(案)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

収 入 の 部 (円)					
科 目	令和3年度予算額(A)	令和2年度決算額(B)	増減額(A)-(B)	対比(A)/(B)	備 考
I 共同事業収入	94,420,000	159,029,774	△ 64,609,774	0.59	
1 共同受電事業収入	220,000	66,899,310	△ 66,679,310	0.00	
(1) 電気料金収入	200,000	61,082,616	△ 60,882,616	0.00	
(2) 共同受電使用料	20,000	5,816,694	△ 5,796,694	0.00	
(3) 共同受電工事収入	0	0	0	-	
2 共同金融事業収入	0	0	0	-	
(1) 受取利息収入	0	0	0	-	
3 共同施設利用事業収入	91,200,000	92,030,464	△ 830,464	0.99	
(1) 土地建物賃貸収入	77,100,000	77,523,249	△ 423,249	0.99	
(2) 駐車場等使用料	13,500,000	13,709,218	△ 209,218	0.98	
(3) 収入印紙等販売収入	600,000	797,997	△ 197,997	0.75	
4 教育情報事業収入	3,000,000	100,000	2,900,000	30.00	
(1) 教育情報費賦課金収入	1,000,000	0	1,000,000	-	
(2) 教育情報費用繰越金取崩	2,000,000	100,000	1,900,000	20.00	
II 賦課金収入	1,593,500	1,593,500	0	1.00	
1 一般賦課金	1,593,500	1,593,500	0	1.00	
III 営業外収益	268,500	267,874	626	1.00	
1 受取利息	7,500	6,729	771	1.11	
2 受取配当金	235,000	235,000	0	1.00	
3 雑収入	26,000	26,145	△ 145	0.99	
IV 特別利益	0	130	△ 130	-	
1 諸引当金戻入	0	130	△ 130	-	
合 計	96,282,000	160,891,278	△ 64,609,278	0.60	

支 出 の 部 (円)					
科 目	令和3年度予算額(A)	令和2年度決算額(B)	増減額(A) - (B)	対比(A)/(B)	備 考
I 調査研究事業費	700,000	743,216	△ 43,216	0.94	
1 調査研究事業費	350,000	620,000	△ 270,000	0.56	
2 組合運営活性化事業費	350,000	123,216	226,784	2.84	
II 教育情報事業費	3,000,000	100,000	2,900,000	30.00	
1 教育情報事業費	3,000,000	100,000	2,900,000	30.00	
III 共同受電事業費	16,200,000	93,602,988	△ 77,402,988	0.17	
1 支払電気料	200,000	61,084,413	△ 60,884,413	0.00	
2 共同受電工事費	16,000,000	32,518,575	△ 16,518,575	0.49	
IV 共同金融事業費	0	0	0	-	
1 転貸支払利息	0	0	0	-	
V 共同施設利用事業費	5,400,000	3,801,827	1,598,173	1.42	
1 共同施設利用事業費	2,800,000	801,093	1,998,907	3.50	
2 共同施設整備借入支払利息	2,600,000	3,000,734	△ 400,734	0.87	
VI 福利厚生事業費	2,400,000	712,256	1,687,744	3.37	
1 福利厚生事業費	2,400,000	712,256	1,687,744	3.37	
事業費計	27,700,000	98,960,287	△ 71,260,287	0.28	
VII 一般管理費	50,810,000	50,257,025	552,975	1.01	
1 役員報酬	7,740,000	7,695,000	45,000	1.01	
2 職員給料手当	13,400,000	13,252,882	147,118	1.01	
3 退職金	0	528,000	△ 528,000	-	
4 福利厚生費	2,800,000	2,623,111	176,889	1.07	
5 役員会費	650,000	448,891	201,109	1.45	
6 総会費	300,000	288,862	11,138	1.04	
7 交際費	350,000	124,651	225,349	2.81	
8 旅費交通費	350,000	67,904	282,096	5.15	
9 通信費	500,000	431,731	68,269	1.16	
10 器具備品費	200,000	0	200,000	-	
11 事務費	500,000	439,430	60,570	1.14	
12 消耗品費	300,000	297,187	2,813	1.01	
13 印刷費	50,000	28,000	22,000	1.79	
14 水道光熱費	400,000	342,436	57,564	1.17	
15 寄付金	300,000	63,000	237,000	4.76	
16 負担金	700,000	494,100	205,900	1.42	
17 手数料	200,000	103,938	96,062	1.92	
18 顧問料	420,000	420,000	0	1.00	
19 保険料	250,000	573,718	△ 323,718	0.44	
20 車両経費	300,000	239,915	60,085	1.25	
21 修繕費	200,000	83,998	116,002	2.38	
22 租税公課	16,700,000	16,773,738	△ 73,738	1.00	
23 退職共済事業団負担金	600,000	240,000	360,000	2.50	
24 減価償却費	3,200,000	4,401,096	△ 1,201,096	0.73	
25 管理諸費	200,000	204,000	△ 4,000	0.98	
26 雑費	200,000	91,437	108,563	2.19	
VIII 特別損失	4,400,000	2,145,594	2,254,406	2.05	
固定資産売却除却損	4,400,000	2,145,034	2,254,966	2.05	
貸倒引当金繰入	0	560	△ 560	-	
【法人税等充当額】	2,700,000	2,259,100	440,900	1.20	
【当期純利益】	10,472,000	7,269,272	3,202,728	1.44	
【当期純損失】	0	0	0	-	
IX 予備費	200,000	0	200,000	-	
合計	96,282,000	160,891,278	△ 64,609,278	0.60	